

平成 24 年 度

財 務 諸 表

第 7 期

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	15
(8) 保証債務の明細	15
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(13) 役員及び教職員の給与の明細	19
(14) 開示すべきセグメント情報	20
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
(16) 寄附金の明細	23
(17) 受託研究の明細	23
(18) 共同研究の明細	23
(19) 受託事業等の明細	23
(20) 科学研究費補助金等の明細	24
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
(22) 関連公益法人等の概要等	26

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		21,217,406	
建物	58,353,826		
減価償却累計額	△24,118,569		
減損損失累計額	△106,860	34,128,396	
構築物	912,990		
減価償却累計額	△267,868	645,122	
工具器具備品	17,193,524		
減価償却累計額	△10,718,790	6,474,733	
図書		6,047,601	
美術品・收藏品		20,770	
車両運搬具	3,004		
減価償却累計額	△2,028	976	
建設仮勘定		196,829	
有形固定資産合計		68,731,834	
2. 無形固定資産			
特許権		1,829	
ソフトウェア		201,516	
電話加入権		232	
その他		42,827	
無形固定資産合計		246,405	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		49,847	
差入保証金		41,527	
破産再生更生債権等	27,328		
徴収不能引当金	△27,328	-	
投資その他の資産合計		91,374	
固定資産合計			69,069,614
II. 流動資産			
現金及び預金		1,913,588	
未収附属病院収入	3,963,477		
徴収不能引当金	△40,541	3,922,936	
有価証券		3,090,000	
たな卸資産		11,659	
医薬品及び診療材料		393,394	
前渡金		699	
前払費用		37,126	
未収収益		110	
未収入金		551,016	
その他		10,353	
流動資産合計			9,930,883
資産合計			79,000,498

負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	791,220		
資産見返補助金等	338,151		
資産見返寄附金	559,198		
資産見返物品受贈額	5,739,611		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,963		
建設仮勘定見返施設費	112,451		
建設仮勘定見返寄附金	1,995	7,544,591	
長期寄附金債務		773,249	
退職給付引当金		89,171	
長期リース債務		1,862,183	
長期資産除去債務		78,276	
固定負債合計			10,347,472
II. 流動負債			
寄附金債務		1,351,738	
前受受託研究費等		110,609	
前受受託事業費等		138,125	
前受金		71,111	
預り科学研究費補助金等		256,557	
未払金		3,611,834	
未払消費税等		16,786	
預り金		286,739	
賞与引当金		57,046	
リース債務		977,826	
資産除去債務		43,045	
流動負債合計			6,921,420
負債合計			17,268,893
純資産の部			
I. 資本金			
地方公共団体出資金	66,698,240		
資本金合計			66,698,240
II. 資本剰余金			
資本剰余金	18,443,325		
損益外減価償却累計額(△)	△25,276,220		
損益外減損損失累計額(△)	△107,208		
損益外利息費用累計額(△)	△7,579		
資本剰余金合計			△6,947,682
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,849,365		
当期末処分利益	121,825		
(うち当期総利益 121,825)			
利益剰余金合計			1,971,191
IV. その他有価証券評価差額金			9,855
純資産合計			61,731,604
負債純資産合計			79,000,498

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	868,012	
研究経費	1,441,540	
診療経費	13,071,195	
教育研究支援経費	287,424	
受託研究費	347,879	
受託事業費	204,511	
役員人件費	80,122	
教員人件費	6,076,270	
職員人件費	9,904,247	32,281,203
一般管理費		703,143
財務費用		
支払利息	11,730	11,730
雑損		11,392
経常費用合計		33,007,470
経常収益		
運営費交付金収益		6,411,179
授業料収益		2,033,239
入学金収益		337,612
検定料収益		95,205
手数料収益		432
附属病院収益		21,783,453
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	23,257	
その他の団体からの受託研究等収益	407,444	430,702
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	23,807	
その他の団体からの受託事業等収益	190,493	214,300
寄附金収益		476,210
補助金等収益		176,017
施設費収益		135,104
研究関連収入		234,545
その他の業務収益		17,093
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	116,556	
資産見返補助金等戻入	118,829	
資産見返寄附金戻入	126,270	
資産見返物品受贈額戻入	47,497	409,154
財務収益		
受取利息	2,177	
受取配当金	758	2,936
雑益		
財産貸付料収入	188,058	
その他	142,947	331,006
経常収益合計		33,088,192
経常利益		80,721
臨時損失		
固定資産除却損		52,921
その他		5,000
臨時利益		57,921
除売却資産見返負債戻入		322
徴収不能引当金戻入		948
施設費収益		52,599
その他		8,359
当期純利益		85,030
前中期目標期間繰越積立金取崩額		36,795
当期総利益		121,825

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,905,002
人件費支出	△16,235,615
その他の業務支出	△719,292
運営費交付金収入	6,411,179
授業料収入	2,048,308
入学金収入	340,766
検定料収入	95,162
手数料収入	432
附属病院収入	21,895,167
受託研究等収入	438,191
受託事業等収入	252,826
補助金等収入	187,328
寄附金収入	865,718
その他の業務収入	600,489
預り科学研究費補助金等の増加	29,659
預り金等の増加	31,919
小計	2,337,237
設立団体納付金の支払額	△807,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,530,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,876,000
定期預金の払戻による収入	4,126,000
有価証券の取得による支出	△9,190,000
有価証券の償還による収入	9,455,000
有形固定資産の取得による支出	△3,393,855
有形固定資産の撤去による支出	△52,599
有形固定資産の売却による収入	15,000
無形固定資産の取得による支出	△11,567
投資その他の資産の取得による支出	△2,940
投資その他の資産の返還による収入	1,940
施設費による収入	1,307,674
小計	△621,348
利息及び配当金の受取額	3,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△998,552
小計	△998,552
利息の支払額	△11,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,374
IV 資金減少額	△97,785
V 資金期首残高	1,561,373
VI 資金期末残高	1,463,588

利益の処分に関する書類

(単位 : 円)

I	当期未処分利益		121,825,786
	当期総利益	121,825,786	
II	利益処分額		
	積立金	10,276,417	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	111,549,369	111,549,369
		111,549,369	121,825,786

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	32,281,203	
一般管理費	703,143	
財務費用	11,730	
雑損	11,392	
臨時損失	57,921	33,065,392
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△2,033,239	
入学金収益	△337,612	
検定料収益	△95,205	
手数料収益	△432	
附属病院収益	△21,783,453	
受託研究等収益	△430,702	
受託事業等収益	△214,300	
寄附金収益	△476,210	
その他の業務収益	△17,093	
資産見返運営費交付金等戻入	△116,556	
資産見返寄附金戻入	△126,270	
財務収益	△2,936	
雑益	△331,006	
臨時利益	△9,630	△25,974,648
業務費用合計		7,090,743
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		3,164,017
III 損益外減損損失相当額		△9,057
IV 損益外利息費用相当額		1,159
V 損益外除売却差額相当額		13,992
VI 引当外賞与増加見積額		△46,461
VII 引当外退職給付増加見積額		145,965
VIII 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	321,179	321,179
<hr/>		
IX 行政サービス実施コスト		<u>10,681,537</u>

(注) 資産見返運営費交付金等戻入△116,556千円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

重要な会計方針等

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～47年
構築物	2～48年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第88）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。な

お、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期目的保有債券

償却原価法（定額法）により評価しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成25年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.560%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 | 608,392 千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 6,232,036 千円 |

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,913,588 千円
うち定期預金	450,000 千円
(差引) 資金残高	1,463,588 千円

(2) 重要な非資金取引

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 現物寄附による資産・消耗品の取得 | 141,965 千円 |
| ② ファイナンス・リースによる資産の取得 | 1,307,024 千円 |

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は△640,958 千円です。
- (2) 引当外賞与増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は△76,748 千円です。

4. 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
市大薬学部講義・図書・厚生棟改築建築工事	1,255,800	181,129
市大薬学部講義・図書・厚生棟改築電気設備工事	170,100	51,030
市大薬学部講義・図書・厚生棟改築機械設備工事	204,750	61,425
市大薬学部講義・図書・厚生棟改築ガス設備工事	16,340	16,340
市大薬学部講義・図書・厚生棟改築工事監理委託	28,350	4,657
市大薬学部講義・図書・厚生棟土壌汚染対策工事	67,935	43,045
市大校舎等耐震改修工事	184,328	77,635
市大校舎等耐震改修工事監理委託	8,400	3,396

5. 減損会計関係

(1) 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理をいたしました。

(単位：千円)

用途	教育研究施設	図書館	電話加入権
種類	建物	建物	電話加入権
場所	名古屋市瑞穂区	名古屋市瑞穂区	
帳簿価額	2,275	5,450	580
減損の認識に至った経緯	※1	※1	※2
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	2,274	5,449	348
回収可能サービス価額	0	0	232
回収可能サービス価額の算定方法の概要	※3	※3	※4

(注) 1 減損の認識に至った経緯については、以下のとおりです。

※1 新棟の完成により使用されていないため。

※2 市場価額の下落による。

(注) 2 回収可能サービス価額の算定方法の概要については、以下のとおりです。

※3 解体予定であり、今後の使用予定がないため、使用価値相当額(0千円)による。

※4 国税庁の示す評価額が2千円であることによる。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託を対象としております。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	3,139,847	3,139,847	—
(2) 現金及び預金	1,913,588	1,913,588	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	3,963,477 △40,541	3,963,477 △40,541	— —
(4) 長期リース債務及びリース債務	(2,840,009)	(2,848,379)	(8,369)
(5) 未払金	(3,611,834)	(3,611,834)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については取引所の価格によっております。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額 3,090,000 千円）については、短期間で償還されるため貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期リース債務及びリース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

おります。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用および土壤汚染除去費用につき、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、アスベスト除去費用については、取得時点での使用見込期間を残存耐用年数（0～21年）、割引率は期間に応じた国債利回り（0～2.15%）を使用しています。また、土壤汚染の除去費用については契約金額に基づいて計上しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	137,323 千円
時の経過による調整額	1,182 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△17,184 千円</u>
期末残高	<u>121,321 千円</u>

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	55,126,652	1,341,152	111,299	56,356,505	23,863,661	2,898,690	106,860	-	7,724	32,385,984	
	構築物	664,068	66,149	-	730,217	218,056	57,340	-	-	-	512,160	
	工具器具備品	1,419,104	13,023	-	1,432,128	1,041,922	191,981	-	-	-	390,205	
	計	57,209,825	1,420,325	111,299	58,518,851	25,123,640	3,148,012	106,860	-	7,724	33,288,350	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,890,379	106,941	-	1,997,320	254,908	110,874	-	-	-	1,742,412	
	構築物	182,772	-	-	182,772	49,811	10,886	-	-	-	132,961	
	工具器具備品	14,568,540	1,856,584	663,728	15,761,395	9,676,867	1,993,020	-	-	-	6,084,528	
	図書	6,003,872	59,128	15,400	6,047,601	-	-	-	-	-	6,047,601	
	車両運搬具	3,004	-	-	3,004	2,028	403	-	-	-	976	
計	22,648,569	2,022,654	679,129	23,992,095	9,983,616	2,115,184	-	-	-	14,008,478		
非償却 資産	土地	21,283,206	-	65,800	21,217,406	-	-	-	-	-	21,217,406	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	建設仮勘定	294,134	180,120	277,425	196,829	-	-	-	-	-	196,829	
	計	21,598,110	180,120	343,225	21,435,005	-	-	-	-	-	21,435,005	
有形固定 資産合計	土地	21,283,206	-	65,800	21,217,406	-	-	-	-	-	21,217,406	
	建物	57,017,032	1,448,094	111,299	58,353,826	24,118,569	3,009,564	106,860	-	7,724	34,128,396	(注) 1
	構築物	846,841	66,149	-	912,990	267,868	68,226	-	-	-	645,122	
	工具器具備品	15,987,645	1,869,607	663,728	17,193,524	10,718,790	2,185,001	-	-	-	6,474,733	(注) 2
	図書	6,003,872	59,128	15,400	6,047,601	-	-	-	-	-	6,047,601	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	車両運搬具	3,004	-	-	3,004	2,028	403	-	-	-	976	
	建設仮勘定	294,134	180,120	277,425	196,829	-	-	-	-	-	196,829	
計	101,456,506	3,623,100	1,133,654	103,945,952	35,107,257	5,263,197	106,860	-	7,724	68,731,834		
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	159,873	-	-	159,873	152,579	16,035	-	-	-	7,293	
	計	159,873	-	-	159,873	152,579	16,035	-	-	-	7,293	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	555	1,519	-	2,075	245	164	-	-	-	1,829	
	ソフトウェア	1,109,578	69,669	57,769	1,121,478	927,255	69,737	-	-	-	194,223	
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	348	-	348	232	
	その他	35,793	11,146	4,113	42,827	-	-	-	-	-	42,827	
	計	1,146,507	82,335	61,882	1,166,961	927,500	69,901	348	-	348	239,112	
無形固定 資産合計	特許権	555	1,519	-	2,075	245	164	-	-	-	1,829	
	ソフトウェア	1,269,451	69,669	57,769	1,281,351	1,079,835	85,772	-	-	-	201,516	
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	348	-	348	232	
	その他	35,793	11,146	4,113	42,827	-	-	-	-	-	42,827	
	計	1,306,380	82,335	61,882	1,326,834	1,080,080	85,937	348	-	348	246,405	
投資その他の 資産	投資有価証券	40,085	10,000	238	49,847	-	-	-	-	-	49,847	
	差入保証金	40,527	2,940	1,940	41,527	-	-	-	-	-	41,527	
	破産再生更生債権等	28,183	1,872	2,727	27,328	-	-	-	-	-	27,328	
	徴収不能引当金	△28,183	△1,872	△2,727	△27,328	-	-	-	-	-	△27,328	
	計	80,612	12,940	2,178	91,374	-	-	-	-	-	91,374	

(注) 1 建物の当期増加額は、病院東棟建設工事586,715千円、川澄分館耐震改修工事133,461千円などを実施したことによるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加額は、教育研究目的の資産413,470千円、診療目的の資産2,582,579千円などを取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,811	10,589	-	3,741	-	11,659	
たな卸資産計	4,811	10,589	-	3,741	-	11,659	
医薬品	199,606	5,171,147	-	5,154,605	-	216,148	
診療材料	205,388	2,670,212	-	2,696,129	2,224	177,246	(注)
医薬品及び診療材料計	404,994	7,841,360	-	7,850,735	2,224	393,394	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損を計上しています。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	3,090,000	-	3,090,000	-	
	計	3,090,000	-	3,090,000	-	
貸借対照表 計上額				3,090,000		

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	東邦瓦斯(株)	38,000	49,040	49,040	-	11,040	
	中部電力(株)	1,991	807	807	-	△1,184	
	計	39,991	49,847	49,847	-	9,855	
貸借対照表 計上額				49,847			

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	51,192	57,046	51,192	-	57,046	
合 計	51,192	57,046	51,192	-	57,046	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	28,183	△855	27,328	△28,183	855	△27,328	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	4,080,874	△117,396	3,963,477	△32,177	△8,363	△40,541	(注)
合 計	4,109,058	△118,252	3,990,806	△60,361	△7,508	△67,869	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	60,811	41,142	12,781	89,171	
退職一時金に係る債務	60,811	41,142	12,781	89,171	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	60,811	41,142	12,781	89,171	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	77,318	1,182	224	78,276	基準第88の特定「有」
土壌汚染対策法等	60,004	-	16,959	43,045	基準第88の特定「有」
合 計	137,323	1,182	17,184	121,321	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体 (名古屋市) 出資金	66,698,240	-	-	66,698,240	
	計	66,698,240	-	-	66,698,240	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体出資	△99,900	-	144,938	△244,838	(注) 1
	無償譲与	2,761,639	-	-	2,761,639	
	寄附金	193,016	-	-	193,016	
	目的積立金	3,214,149	46,150	-	3,260,299	(注) 2
	施設費	11,052,883	1,420,325	-	12,473,208	(注) 3
	計	17,121,788	1,466,475	144,938	18,443,325	
	損益外減価償却累計額	22,126,678	3,164,048	14,506	25,276,220	(注) 1
	損益外減損損失累計額	232,737	8,072	133,601	107,208	(注) 1
	損益外利息費用累計額	6,420	1,182	22	7,579	(注) 1、4
	差 引 計	△5,244,047	△1,706,827	△3,192	△6,947,682	

(注) 1 当期減少額は、名古屋市からの現物出資により受入れた建物を売却したこと等に係るものです。

(注) 2 当期増加額は、目的積立金により取得したソフトウェア等に係るものです。

(注) 3 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した建物等に係るものです。

(注) 4 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整額に係るものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,605,066	1,134,342	2,739,409	-	(注) 3
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	519,106	-	519,106	-	(注) 3
前中期目標期間繰越積立金(積立金)	-	1,316,607	-	1,316,607	(注) 1、2、3
前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)	-	615,704	82,945	532,758	(注) 1、3
計	2,124,172	3,066,654	3,341,461	1,849,365	

(注) 1 当期増加額は、積立金からの振替によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(注) 2 設立団体からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入並びに医薬品及び診療材料等のうち、設立団体からの出資ではなく譲与としたことによるものです。

(注) 3 積立金の設立団体への納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,605,066千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益615,236千円及び目的積立金の使用残高519,106千円を加えると、積立金は2,739,409千円となります。この積立金2,739,409千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は1,932,311千円であり、差し引き807,097千円については設立団体に納付しました。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	36,795	教育研究診療目的の費用発生による
	計	36,795	
その他	前中期目標期間繰越積立金	46,150	教育研究診療目的の資産購入による
	計	46,150	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	-	6,411,179	6,411,179	-	-	6,411,179	-
合 計	-	6,411,179	6,411,179	-	-	6,411,179	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	5,900,727	5,900,727
費用進行基準	-	510,452	510,452
合 計	-	6,411,179	6,411,179

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費（大学）	1,361,458	95,742	1,078,011	187,704	
施設整備費（病院）	-	-	-	-	
合 計	1,361,458	95,742	1,078,011	187,704	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成プラン)	7,438	-	-	-	-	7,438	
大学改革推進等補助金（専門的薬剤師養成）	5,000	-	-	-	1,415	3,584	
科学技術人材育成費補助金 (女性研究者研究活動支援)	19,094	-	-	-	675	18,418	
研究開発施設共用等促進費補助金 (創薬ライフサイエンス研究支援基盤)	16,000	-	1,135	-	-	14,864	
医薬品等審査迅速化事業費補助金 (革新的医薬品実用化促進)	43,140	-	20,370	-	1,206	21,563	
医師臨床研修費等補助金	39,390	-	-	-	-	39,390	
歯科医師臨床研修費等補助金	3,786	-	-	-	-	3,786	
大学改革推進等補助金 (大学病院人材養成機能強化事業)	7,920	-	-	-	-	7,920	
大学改革推進等補助金 (病院業務改善推進事業)	27,350	-	-	-	-	27,350	
救急勤務医等支援事業補助金 (産科医等確保支援事業(分娩手当))	960	-	-	-	-	960	
救急勤務医等支援事業補助金 (新生児医療担当医確保支援事業)	300	-	-	-	-	300	
愛知県新人看護職員研修事業費補助金	1,135	-	-	-	-	1,135	
地域がん診療連携拠点病院 機能強化事業費補助金	6,490	-	-	-	-	6,490	
愛知県周産期母子医療センター 運営費補助金	11,036	-	-	-	-	11,036	
愛知県救急搬送受入医療機関 確保推進事業費補助金	2,124	-	-	-	-	2,124	
23年度事業所内保育施設運営等支援 助成金	8,436	-	-	-	-	8,436	
23年度科学技術人材育成費補助金 (女性研究者研究活動支援)	638	-	-	-	-	638	
23年度愛知県救急搬送受入医療機関 確保推進事業費補助金	582	-	-	-	-	582	
合 計	200,820	-	21,505	-	3,297	176,017	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	64,124	5	-	-
	非常勤	6,640	5	-	-
	計	70,764	10	-	-
教職員	常 勤	10,983,750	1,624	549,810	140
	非常勤	1,980,928	788	-	-
	計	12,964,679	2,412	549,810	140
合 計	常 勤	11,047,875	1,629	549,810	140
	非常勤	1,987,568	793	-	-
	計	13,035,443	2,422	549,810	140

- (注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- (注) 4 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,177,700	23,103,503	32,281,203	-	32,281,203
教育経費	868,012	-	868,012	-	868,012
研究経費	1,417,158	24,382	1,441,540	-	1,441,540
診療経費	-	13,071,195	13,071,195	-	13,071,195
教育研究支援経費	287,424	-	287,424	-	287,424
受託研究費	199,539	148,340	347,879	-	347,879
受託事業費	201,643	2,868	204,511	-	204,511
人件費	6,203,922	9,856,717	16,060,640	-	16,060,640
一般管理費	553,053	150,090	703,143	-	703,143
財務費用	2,572	9,158	11,730	-	11,730
雑損	3,780	7,612	11,392	-	11,392
小 計	9,737,106	23,270,364	33,007,470	-	33,007,470
業務収益					
運営費交付金収益	5,680,500	730,678	6,411,179	-	6,411,179
学生納付金収益	2,466,489	-	2,466,489	-	2,466,489
附属病院収益	-	21,783,453	21,783,453	-	21,783,453
受託研究等収益	199,728	230,973	430,702	-	430,702
受託事業等収益	211,432	2,868	214,300	-	214,300
寄附金収益	439,322	36,887	476,210	-	476,210
補助金等収益	74,944	101,073	176,017	-	176,017
施設費収益	135,104	-	135,104	-	135,104
研究関連収入	234,545	-	234,545	-	234,545
その他の業務収益	5,417	11,675	17,093	-	17,093
資産見返負債戻入	299,337	109,816	409,154	-	409,154
財務収益	2,216	720	2,936	-	2,936
雑益	117,412	213,593	331,006	-	331,006
小 計	9,866,453	23,221,739	33,088,192	-	33,088,192
業務損益	129,346	△48,625	80,721	-	80,721
土地	15,848,406	5,369,000	21,217,406	-	21,217,406
建物	14,492,880	19,635,515	34,128,396	-	34,128,396
構築物	278,522	366,599	645,122	-	645,122
その他	11,573,148	9,522,836	21,095,985	1,913,588	23,009,573
帰属資産	42,192,958	34,893,951	77,086,910	1,913,588	79,000,498

(注) 1 セグメントの区分は、事業の種類別に診療とその他に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額の額を計上しています。

(注) 3 前中間目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学（附属病院を除く）において業務費が36,795千円発生しています。

(注) 4 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
減価償却費	605,078	1,580,852	2,185,931	-	2,185,931
損益外減価償却相当額	879,037	2,284,979	3,164,017	-	3,164,017
損益外減損損失相当額	△9,057	-	△9,057	-	△9,057
損益外利息費用相当額	1,159	-	1,159	-	1,159
損益外除売却差額相当額	13,992	-	13,992	-	13,992
引当外賞与増加見積額	△26,766	△19,695	△46,461	-	△46,461
引当外退職給付増加見積額	△3,729	149,695	145,965	-	145,965

(注) 5 人件費の配分方法の変更

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学（附属病院を除く）セグメントの人件費は415,067千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学（附属病院を除く）セグメントの運営費交付金収益は415,067千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		147,179
備品費		33,410
印刷製本費		21,201
水道光熱費		166,549
旅費交通費		3,764
通信運搬費		3,873
賃借料		5,227
保守料		21,264
修繕費		36,740
損害保険料		91
広告宣伝費		100
行事費		233
諸会費		4,281
会議費		448
報酬・委託・手数料		104,490
奨学費		140,468
減価償却費		174,703
徴収不能額		2,946
雑費		1,034
		868,012
研究経費		
消耗品費		301,446
備品費		75,530
印刷製本費		12,067
水道光熱費		264,946
旅費交通費		97,907
通信運搬費		19,913
賃借料		19,544
保守料		98,395
修繕費		37,575
損害保険料		386
広告宣伝費		53
諸会費		15,625
会議費		451
報酬・委託・手数料		249,558
減価償却費		236,703
雑費		11,434
		1,441,540
診療経費		
材料費		
医薬品費	4,350,289	
診療材料費	3,500,446	
給食用材料費	2,769	7,853,504
委託費		
検査委託費	182,827	
給食委託費	369,238	
医事委託費	396,809	
清掃委託費	120,937	
保守委託費	49,402	
物品供給業務委託費	214,119	
その他	286,691	1,620,026
設備関係費		
減価償却費	1,569,372	
機器賃借料	120,902	
修繕費	267,127	
機器保守費	515,041	2,472,443
研修費		
		17,228
経費		
消耗品費	19,490	
備品費	30,700	
印刷製本費	11,114	
水道光熱費	631,699	
旅費交通費	73,566	
通信運搬費	14,483	

賃借料	264,037		
保険料	14,940		
行事費	163		
諸会費	13,906		
会議費	106		
報酬・委託・手数料	17,391		
徴収不能額	3,032		
徴収不能引当金繰入額	11,134		
棚卸評価損	2,224	1,107,991	13,071,195
教育研究支援経費			
消耗品費		82,406	
備品費		5,647	
印刷製本費		2,042	
水道光熱費		19,993	
旅費交通費		328	
通信運搬費		5,262	
賃借料		1,852	
保守料		6,507	
修繕費		3,645	
諸会費		450	
報酬・委託・手数料		17,214	
減価償却費		142,072	287,424
受託研究費			347,879
受託事業費			204,511
役員人件費			
報酬		70,764	
法定福利費		9,357	80,122
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,552,324		
賞与	1,031,644		
賞与引当金繰入額	7,938		
退職給付費用	341,192		
法定福利費	891,583	5,824,684	
非常勤教員給与			
給料	230,504		
法定福利費	21,082	251,586	6,076,270
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,148,754		
賞与	1,251,027		
賞与引当金繰入額	46,499		
退職給付費用	235,027		
法定福利費	1,247,874	7,929,182	
非常勤職員給与			
給料	1,750,423		
法定福利費	224,640	1,975,064	9,904,247
一般管理費			
消耗品費		137,545	
備品費		4,952	
印刷製本費		10,886	
水道光熱費		24,761	
旅費交通費		7,190	
通信運搬費		7,957	
賃借料		22,219	
保守料		24,433	
修繕費		112,921	
損害保険料		30,192	
広告宣伝費		1,930	
行事費		1,011	
諸会費		5,297	
会議費		356	
報酬・委託・手数料		226,624	
租税公課		34,328	
減価償却費		43,062	
雑費		7,470	703,143

(16) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学（附属病院を除く）	966,996	4,043	うち現物寄附 141,747千円（3,467件）
附属病院	43,351	50	うち現物寄附 218千円（2件）
合 計	1,010,348	4,093	

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	10,990	153,969	141,843	23,115
附属病院	76,169	219,027	230,973	64,223
合 計	87,160	372,996	372,817	87,339

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	16,169	64,986	57,884	23,270
附属病院	-	-	-	-
合 計	16,169	64,986	57,884	23,270

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	7,460	342,097	211,432	138,125
附属病院	-	2,868	2,868	-
合 計	7,460	344,965	214,300	138,125

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(99,660) 29,898	9	文部科学省
基盤研究 (S)	(500) 150	0	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(16,643) 4,993	4	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(52,870) 15,861	16	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(70,050) 20,847	50	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦の萌芽研究	(950) 285	2	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(19,400) 5,820	3	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (B)	(10,224) 3,067	17	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(2,982) 894	2	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (B))	(9,300) 2,790	4	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (C))	(167,474) 50,192	122	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦の萌芽研究)	(34,160) 10,248	26	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究 (A))	(2,900) 870	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究 (B))	(102,343) 30,210	75	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(8,700) 0	13	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費	(0) 0	0	独立行政法人 日本学術振興会
最先端・次世代研究開発支援 プログラム	(75,740) 22,722	2	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(464,222) 62,934	10	厚生労働省
政策創業総合研究事業	(8,000) 0	0	財団法人ヒューマンサイ エンス財団
合計	(1,146,118) 261,781	356	

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金額
現金		13,220
預金の種類	普通預金	1,450,367
	定期預金	450,000
	小計	1,900,367
合 計		1,913,588

(21) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金額
国民健康保険団体連合会	2,174,283
社会保険診療報酬支払基金	1,597,597
患者未収入金	111,908
その他	79,688
合 計	3,963,477

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金額
構築物	26,079
工具器具備品	20,096
図書	5,675,057
その他	18,378
合 計	5,739,611

(21) - 4 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職金	467,416
株式会社八神製作所	359,712
株式会社スズケン	328,577
その他	2,456,126
合 計	3,611,834

(22) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。